

2012年度 第2四半期(中間)決算の概要

2012年10月30日(火)

**コマツ
取締役(兼)常務執行役員 CFO
藤塚 主夫**

2012年度 上期(4~9月)の概況

2

1. 売上・損益

対前年同期比減収減益。利益は7月公表の修正見通しを上回る。

	2011年4~9月 (FY2011 上期)	2012年4~9月 (FY2012 上期) []:7月公表 修正見通し	対前年同期比
連結売上高	9,858 億円	[9,400] 9,308 億円	▲5.6 %
営業利益	1,329 億円	[1,110] 1,112 億円	▲16.3 %
売上高営業利益率	13.5 %	12.0 %	▲1.5 ポイント
純利益 *1	*2 946 億円	[640] 661 億円	▲30.2 %
ネットD/Eレシオ (リテールファイナンス会社を除いた場合)	0.52 (0.24)	0.53 (0.27)	0.01ポイント悪化 (0.03ポイント悪化)

*1 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810による「当社株主に帰属する四半期純利益」 *2 コマツレンタル吸収合併に伴う税効果127億円を含む

2. 各セグメントの状況

■ 建設機械・車両:

- ・中国建機需要の低迷、燃料炭価格下落に伴うインドネシア石炭鉱山向け需要の急減を、日本・北米の建設機械、石炭鉱山向け以外の鉱山機械等で補い、売上高は対前年同期比若干減。
- ・販売量の減少、為替がユーロに対し円高で推移したこと等により、セグメント利益は対前年同期比マイナス。

■ 産業機械他:

- ・プレス機械、工作機械の需要は堅調に推移したが、ワイヤーソー需要の低迷、仮設住宅用プレハブハウスの需要一巡等により対前年同期比減収減益。

3. 中間配当金: 24円 (前中間期:21円)

(注) 本資料では第2四半期累計(4~9月)を「上期」と表示します。

- 2012年度上期の売上高は、対前年同期比▲5.6%減収の9,308億円、営業利益は同▲16.3%減益の1,112億円、売上高営業利益率は同1.5ポイント減の12.0%となりました。
- 純利益は対前年同期比▲30.2%減益の661億円となりました。2011年度第1四半期に計上したコマツレンタルの吸収合併に伴う税効果127億円等の一時的な要因により、今期の減益率は実質よりも大きくなっています。
- 本年7月に公表した上期の見通しに対して、売上げはやや下回りましたが、営業利益、純利益は上回りました。
- 建設機械・車両部門の売上高は、中国の建設機械需要の低迷、燃料炭価格の下落に伴うインドネシアの石炭鉱山向け需要の急減を、日本・北米の建機機械、石炭鉱山向け以外の鉱山機械等で補い、対前年同期比で若干の減収にとどまりました。
- 建設機械・車両部門のセグメント利益は、販売量の減少に加えて為替がユーロに対して円高となったこともあり、対前年同期比で減益となりました。
- 産業機械他部門は、プレス機械、工作機械の需要は堅調でしたが、昨年度の第1四半期にワイヤーソーの売上げが大きかった事に加え、仮設のプレハブハウス需要も一巡し、対前年同期比減収減益となりました。
- 本日の取締役会において、今年度の中間配当を24円で決議致しました。

2012年度 第2四半期(7~9月)の連結売上高と損益

3

- ・中国・インドネシアの需要減、ワイヤーソーの需要低迷等を、日本・北米の建設機械および石炭鉱山向け以外の鉱山機械等でカバーしたものの、売上高は対前年同期比▲6.3%の減収。
- ・営業利益および純利益は7月修正見通しを上回る。

%: 利益率 (): 外部顧客向け売上高 []: 7月公表 修正見通し

金額単位: 億円

	2011年7~9月 (FY11/2Q) 1ドル=77.1円 1ユーロ=108.7円 1元=12.1円		2012年7~9月 (FY12/2Q) 1ドル=78.7円 1ユーロ=98.3円 1元=12.4円		対前年同期比	
					増 減	伸 率
売上高		4,916	[4,700]	4,609	▲307	▲6.3 %
- 建設機械・車両	(4,183)	4,197	(4,087)	4,093	(▲96) ▲104	(▲2.3%) ▲2.5 %
- 産業機械他	(733)	758	(521)	541	(▲211) ▲217	(▲28.9%) ▲28.6 %
- 消去		▲39		▲25	+13	-
セグメント利益	13.1%	646	12.2%	560	▲86	▲13.3 %
- 建設機械・車両	14.1%	592	13.5%	553	▲38	▲6.6 %
- 産業機械他	8.3%	62	1.7%	9	▲53	▲85.3 %
- 消去または全社		▲9		▲2	+6	-
その他の営業収益(▲費用)		0		▲4	▲4	-
営業利益	13.1%	645	[552]	555	▲90	▲14.0 %
その他の収益(▲費用)		▲27		▲14	+13	-
税引前純利益		618	[537]	541	▲76	▲12.4 %
純利益 *		389	[318]	339	▲49	▲12.8 %

* 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810による「当社株主に帰属する四半期純利益」

□ 2012年度第2四半期(7~9月)の売上高は、中国・インドネシアの需要減、ワイヤーソーの需要低迷を、日本・北米の建設機械および石炭鉱山向け以外の鉱山機械等でカバーしましたが、対前年同期比▲6.3%減収の4,609億円となりました。

□ 建設機械・車両部門の売上高は、対前年同期比▲2.5%減収の4,093億円、産業機械他部門の売上高は、ワイヤーソーの販売減少等により、同▲28.6%減収の541億円となりました。

□ 建設機械・車両部門のセグメント利益は、対前年同期比▲6.6%減益の553億円、セグメント利益率は同▲0.6ポイント減の13.5%となりました。

□ 産業機械他部門のセグメント利益は、収益性の高いワイヤーソーの販売減少の影響が大きく、対前年同期比▲85.3%減益の9億円となりました。

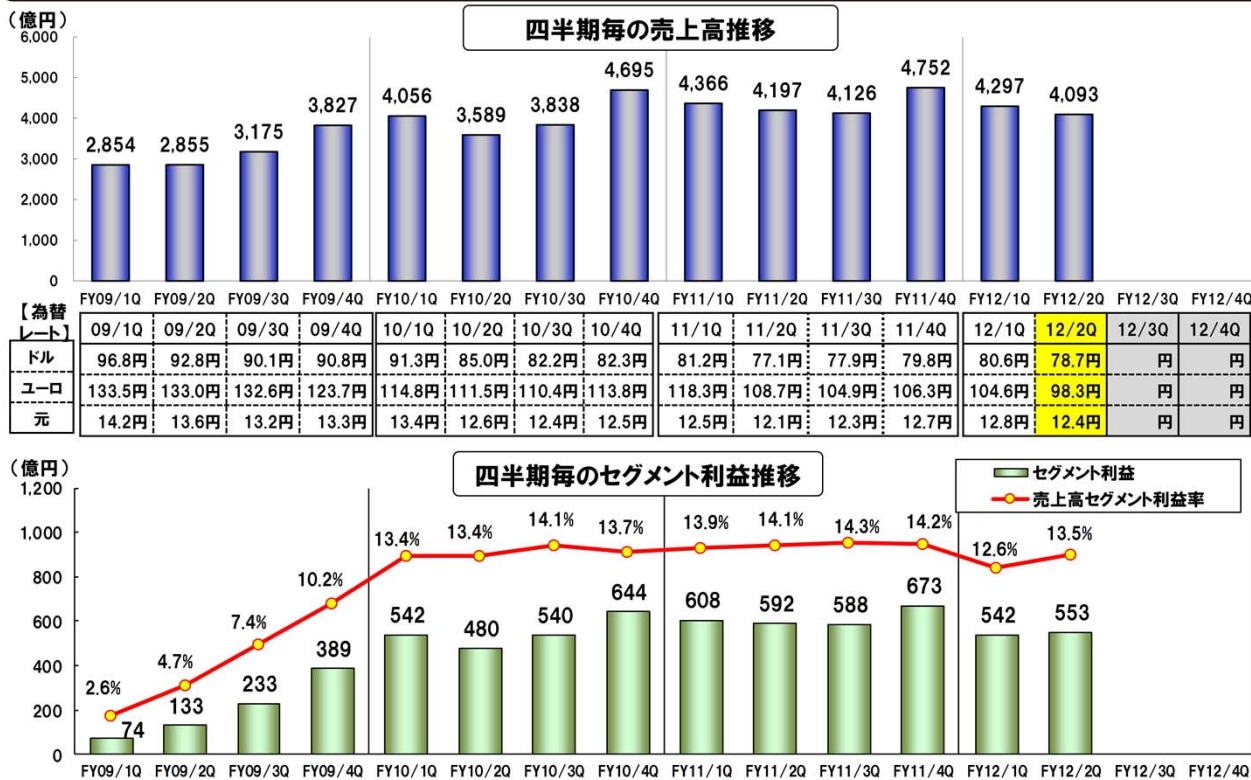
□ 営業利益は対前年同期比▲14.0%減益の555億円、売上高営業利益率は同▲1.0ポイント減の12.1%となりました。

□ 純利益は対前年同期比▲12.8%減益の339億円となりました。

＜建設機械・車両＞四半期毎の売上高とセグメント利益の推移

4

- ・為替の円高が継続する中、建設機械・車両部門の売上高・セグメント利益は、2010年度を上回る水準で推移。
- ・販売価格改善、コスト低減等の努力により、セグメント利益率は13.5%と前四半期より改善。



□ 建設機械・車両部門の四半期毎の売上高は、リーマン・ショック以降、2009年度から回復基調が続いていましたが、2012年度第1、第2四半期の売上高は対前年同期比でやや減収となりました。

□ 四半期毎のセグメント利益は、売上高と同様、リーマン・ショック以降、回復基調で推移し、セグメント利益率は、2010年度第1四半期に13%を超え、その後も13～14%の高い水準で推移しています。

□ 2012年度第1四半期は13%をやや下回りましたが、第2四半期は為替が対ドル、ユーロ、人民元いずれも第1四半期より円高となる中、利益率は改善し、13.5%となりました。

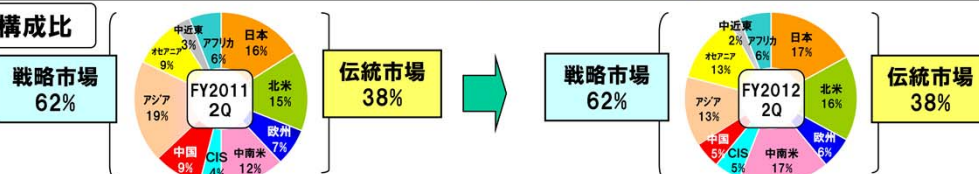
<建設機械・車両> 2012年度 第2四半期(7~9月)の売上高内訳

5

- ・日本・北米は引き続き堅調を維持。
- ・鉱山機械需要の堅調な中南米・オセアニアは四半期売上高の最高額を更新。
- ・需要低迷が続く中国、インドネシアの石炭鉱山向け需要が急減したアジアで対前年同期比減収。
- ・インドネシア以外の鉱山機械需要は堅調に推移し、鉱山機械の売上高は対前年同期比+19.7%増の1,633億円。

(金額単位:億円)		2011年 7~9月 (FY11/2Q)	2012年 7~9月 (FY12/2Q)	対前年同期比	
				増 減	増減率
伝統市場	日本	676	698	+22	+3.4%
	北米	617	639	+21	+3.5%
	欧州	292	230	▲61	▲21.0%
戦略市場	中南米	494	693	+198	+40.2%
	CIS	166	192	+26	+15.7%
	中国	388	217	▲170	▲43.9%
	アジア	810	524	▲286	▲35.4%
	オセアニア	379	548	+169	+44.5%
	中近東	100	90	▲9	▲9.8%
	アフリカ	256	251	▲5	▲2.2%
合計		4,183	4,087	▲96	▲2.3%
うち、鉱山機械		1,364	1,633	+269	+19.7%

地域別売上構成比



□ 2012年度第2四半期(7~9月)の建設機械・車両部門の地域別売上高(外部顧客向け)は、中国およびインドネシアを中心としたアジアでの減収の影響が大きく、対前年同期比 ▲2.3% 減収の4,087億円となりました。

□ 建設機械の需要低迷により、中国の売上高は対前年同期比▲43.9%の減収、インドネシアの石炭鉱山向けの需要が急減したアジアでは▲35.4%の減収となりました。

□ 日本、北米の需要は引き続き堅調に推移し、対前年同期比で増収となりました。また、石炭鉱山向け以外の鉱山機械の需要が大きい中南米、オセアニアの売上高は、四半期の売上高としては過去最高となりました。

□ インドネシア以外の鉱山機械需要は堅調に推移し、鉱山機械の売上高は対前年同期比+19.7%増収の1,633億円となりました。

□ 中国の売上構成比は、2011年度第2四半期が9%でしたが、2012年度第2四半期は5%へと大きく減少しました。

2012年度 上期(4~9月)の連結売上高と損益

6

- ・中国・インドネシアの需要減、ワイヤーソーの需要低迷等を、日本・北米の建設機械および石炭鉱山向け以外の鉱山機械等でカバーしたものの、対前年同期比▲5.6%の減収。
- ・営業利益ならびに純利益は7月修正見通しを上回る。

%:利益率 ():外部顧客向け売上高 []:7月公表 修正見通し

金額単位:億円

	2011年4~9月 (FY11/上) 1ドル=79.2円 1ユーロ=113.5円 1元=12.3円	2012年4~9月 (FY12/上) 1ドル=79.6円 1ユーロ=101.5円 1元=12.6円	増 減	
売上高	9,858	[9,400] 9,308	▲550	▲5.6%
- 建設機械・車両	(8,536) 8,564	(8,376) 8,391	(▲160) ▲172	(▲1.9%) ▲2.0%
- 産業機械他	(1,321) 1,363	(931) 971	(▲390) ▲391	(▲29.5%) ▲28.7%
- 消去	▲69	▲55	+14	-
セグメント利益	13.5% 1,327	12.0% 1,112	▲214	▲16.2%
- 建設機械・車両	14.0% 1,201	13.1% 1,095	▲105	▲8.8%
- 産業機械他	11.1% 151	3.4% 33	▲118	▲78.2%
- 消去または全社	▲25	▲16	+9	-
その他の営業収益(▲費用)	2	0	▲2	-
営業利益	13.5% 1,329	[1,110] 12.0% 1,112	▲216	▲16.3%
その他の収益(▲費用)	▲27	▲58	▲31	-
税引前純利益	1,302	[1,050] 1,053	▲248	▲19.1%
純利益 *1	*2 946	[640] 661	▲285	▲30.2%
1株当たり配当金(円)	21円	24円	+3円	

*1 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810による「当社株主に帰属する四半期純利益」

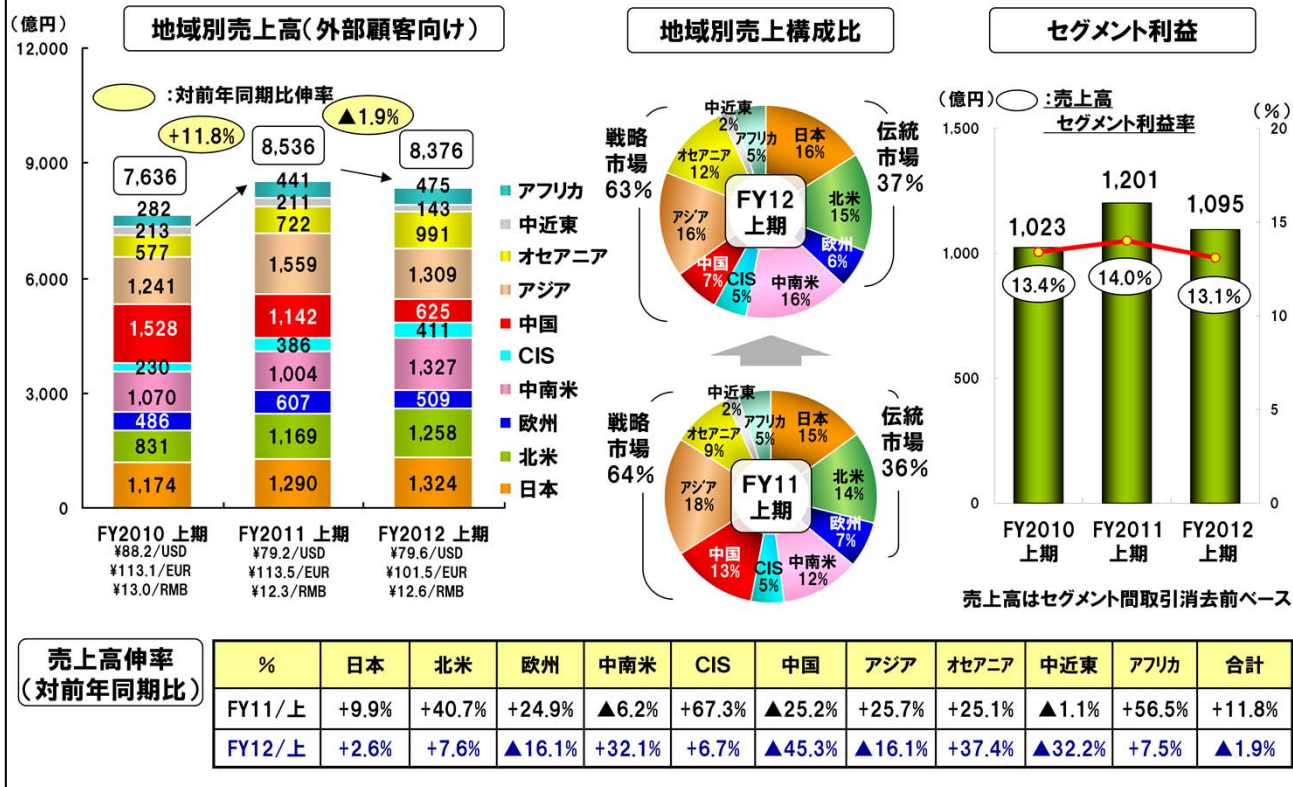
*2 コマツレンタル吸収合併に伴う税効果127億円を含む

□ 2012年度上期(4~9月)の売上高は、中国・インドネシアの需要減、ワイヤーソーの需要低迷を、日本・北米の建設機械および石炭鉱山向け以外の鉱山機械等でカバーしましたが、対ユーロ等為替が円高に進んだこともあり、対前年同期比▲5.6%減収の9,308億円となりました。

□ 営業利益は対前年同期比▲16.3%減益の1,112億円となりました。
売上高営業利益率は同▲1.5ポイント減の12.0%となりました。

□ 純利益は対前年同期比▲30.2%減益の661億円となりました。2011年度第1四半期に計上したコマツレンタルの吸収合併に伴う税効果127億円等の一時的な要因により、今期の減益率は実質よりも大きくなっています。

・中国・アジアの構成比が減少する一方、日本・北米および鉱山機械が好調な中南米・オセアニアの比率が拡大。



□ 2012年度上期(4~9月)の地域別売上高(外部顧客向け)は、▲1.9%減の8,376億円となりました。

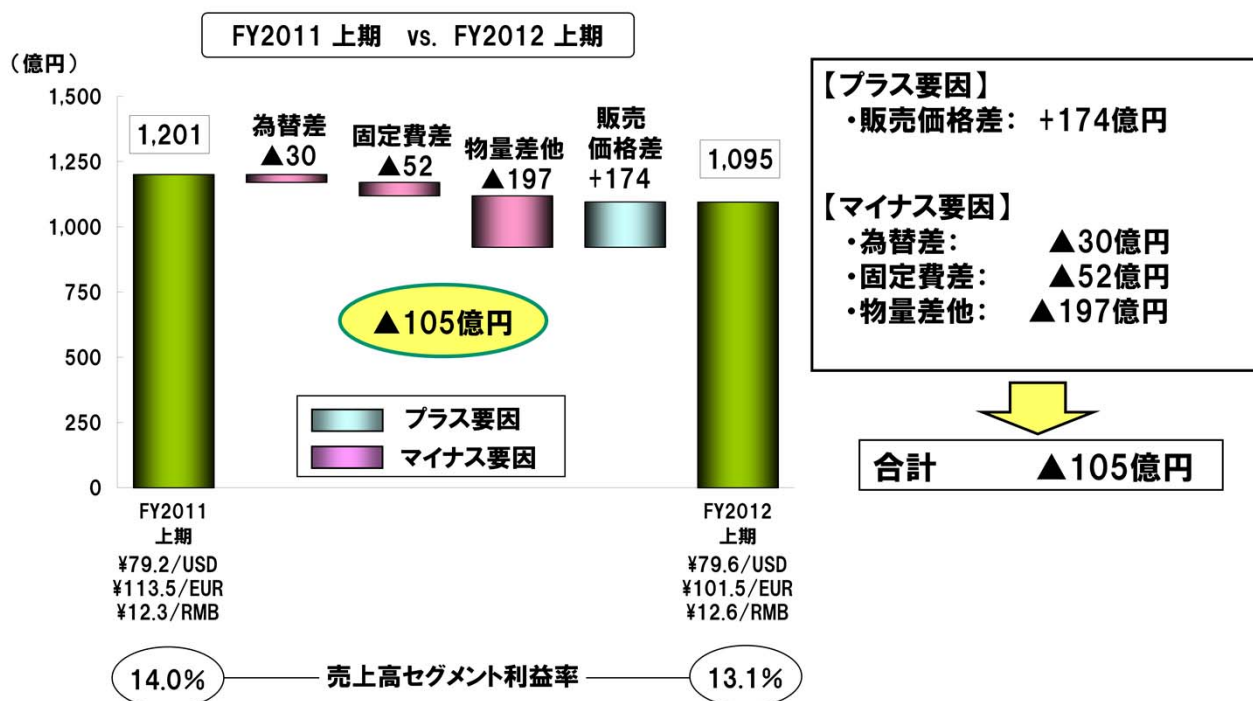
□ 石炭向け以外の鉱山機械の需要が大きい中南米とオセアニアの売上高は半期の売上高としても過去最高となりました。

□ 2012年度上期の地域別売上高は、中国が対前年同期比▲45.3%減、インドネシアを含むアジアが▲16.1%減となりました。ヨーロッパも為替の影響もあり▲16.1%減となりました。

□ 地域別売上構成比は、中国が去年の13%から7%に約半減しました。

□ セグメント利益は1,095億円となり、売上高セグメント利益率は13.1%となりました。

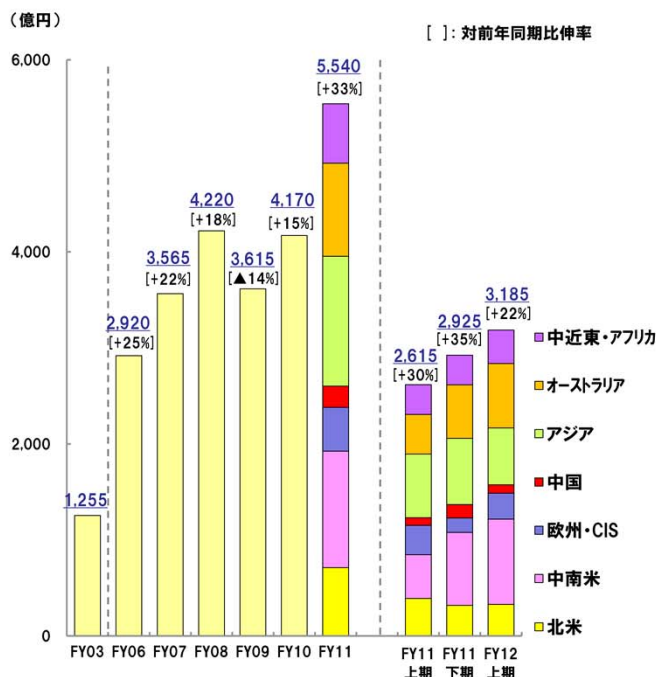
・為替、固定費、物量等のマイナスを販売価格の改善でカバーし、売上高セグメント利益率は13.1%を維持。



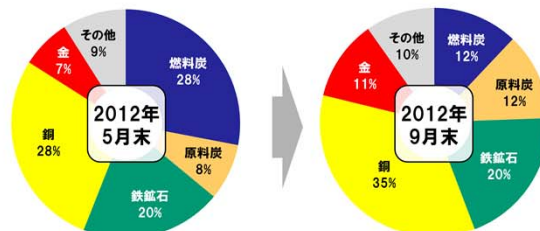
- 建設機械・車両のセグメント利益について、当期と前年上期を比較し、増減要因を示しています。
- 為替、固定費、物量等のマイナス要因を販売価格の上昇でカバーし、売上高セグメント利益率は13.1%となりました。
- 為替の影響▲30億円のうち、ユーロが約▲28億円、豪ドルが約▲9億円、ドルは若干プラスでした。
- 固定費は、対前年同期比では52億円増加していますが、当初の計画よりは約50億円少なめの運用をしています。
- 上期の途中から生産調整を行った影響で約▲30億円、鉱山機械の出荷はかなり進んだものの、まだ代理店に在庫が残っており、その影響で約▲70億円それぞれマイナスとなりました。
- 販売価格差は北米等各地域で順調に価格を上げており、174億円プラスとなりました。

・上期の鉱山機械売上高は、中南米・オーストラリア向けが堅調に推移し、対前年同期比+22%増。

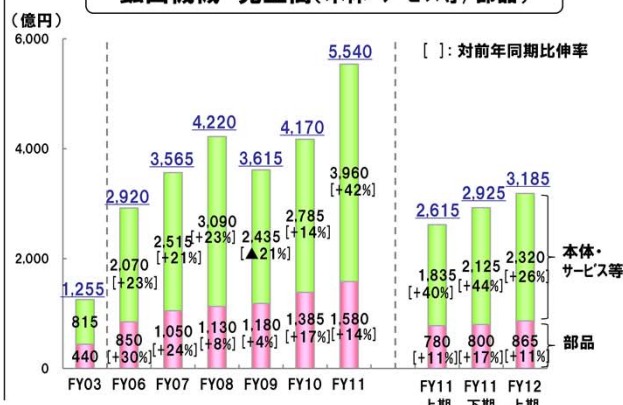
鉱山機械 地域別売上高
(部品・サービス含む)



鉱物資源別 受注残構成比 (2012年度出荷予定分のみ)
本体のみ (部品・サービスを除く)、内定・予約分を含む



鉱山機械 売上高(本体・サービス等/部品)



□ 2012年度上期の売上高は3,185億円で前年同期の2,615億円に対して+22%、前年度下期に対しても+260億円増加しており、7月時点の年間見通しより若干プラスで推移しています。アジアではインドネシアが前年同期より減少しましたが、オーストラリアと中南米向けが堅調に推移し、全体ではプラスの結果となりました。

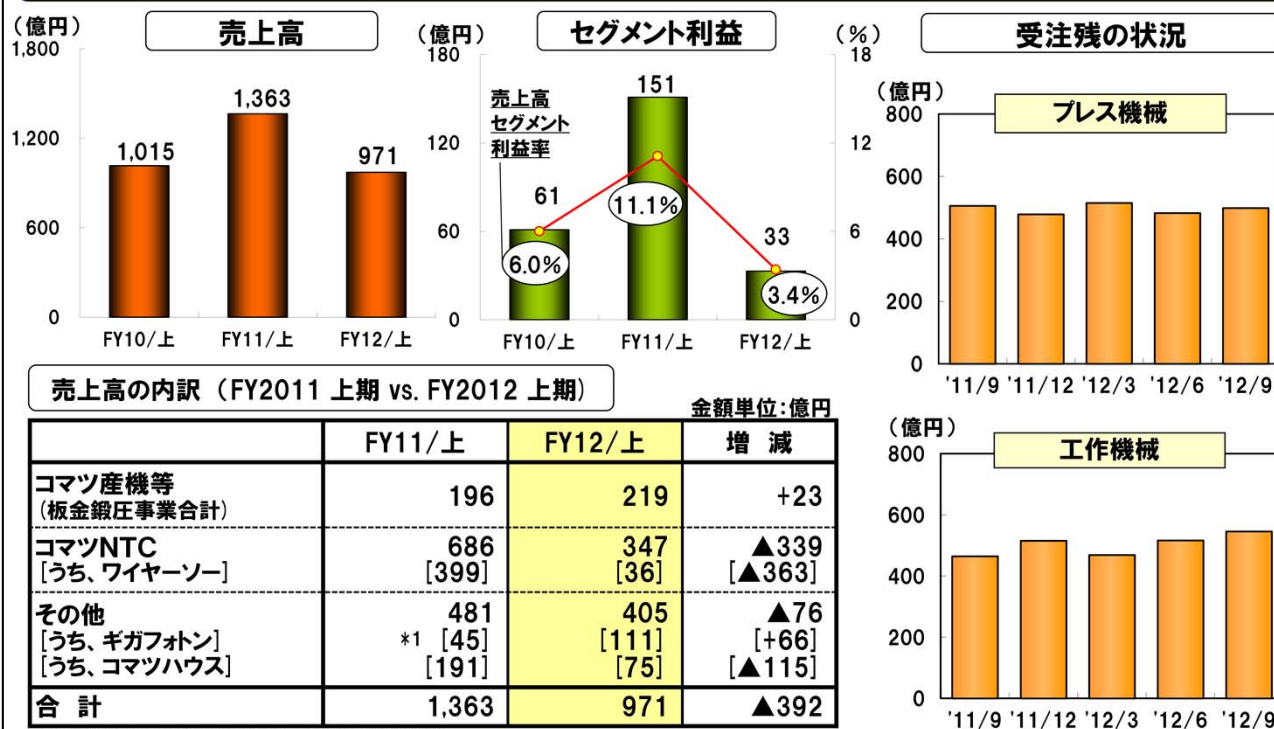
□ 右上の円グラフは2012年5月末と9月末で、鉱物資源別に2012年度の出荷予定分を抽出した受注残構成比です。5月末時点では燃料炭が28%ありましたが、キャンセル等の影響で9月末時点で12%まで縮小しました。

□ 右下のグラフは鉱山機械の売上高を本体・サービス等と部品に分けたグラフです。鉱山機械の配車台数はかなり増えており、部品の売り上げも対前年比+11%増と順調に増えています。

<産業機械他> 売上高とセグメント利益

10

- ・プレス機械・工作機械の需要は堅調であったが、ワイヤーソーの需要低迷、仮設住宅用プレハブハウスの需要一巡等により対前年同期比減収減益。
- ・プレス機械・工作機械の受注残は引き続き安定的に推移。



□ 産業機械他部門では売上高が対前年同期比▲392億円の減収となりました。

□ マイナス要因の大きなものは、コマツNTCのワイヤーソー需要減で▲360億円、コマツハウスの仮設住宅用プレハブの需要一巡で▲115億円等です。一方でコマツNTCの工作機械やコマツ産機の売上が増加しています。

□ プレス機械と工作機械の受注残は、自動車メーカーの受注が堅調で、少しずつ増えています。

□ セグメント利益は収益性の高いワイヤーソーの売上減の影響が大きく、対前年同期比▲118億円減益、セグメント利益率は3.4%となりました。

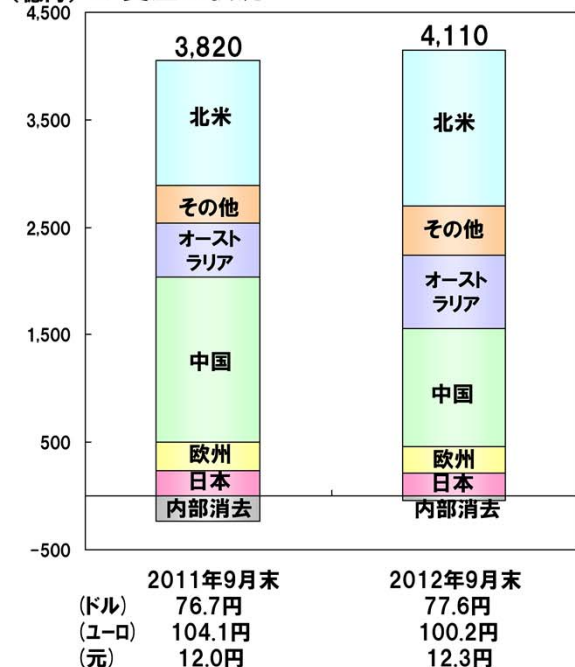
リテールファイナンスの状況

11

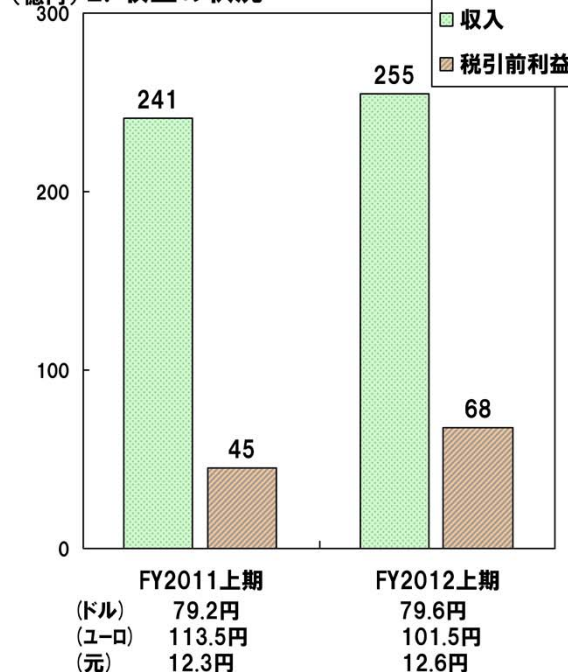
- ・資産は、需要が低迷する中国では減少したが、北米・オーストラリア等で増加し、対前年9月末比+290億円の増加。
- ・対前年同期比 増収増益。

リテールファイナンス子会社の状況

1. 資産の状況



2. 収益の状況



□ リテールファイナンスは総資産が4,110億円となり、前年同期比+290億円(為替差を除く実質では+約220億円)増加しています。

□ 資産は北米、鉱山機械が好調なオーストラリアとチリ、市場環境が好調なタイが増加しました。一方、中国は債権回収が進んだ影響で減ってきており、欧州や日本も若干減少しています。

□ 収益面では、資産が増加している北米やチリを中心に利益が増えています。

連結貸借対照表

12

- ・総資産は対前期末比▲1,164億円減の2兆2,040億円。
- ・ネットD/Eレシオは0.53と前期末から改善。

ネットD/Eレシオ 金額単位:億円	2012.3.31 1ドル=82.2円 1ユーロ=109.8円 1元=13.1円	2012.9.30 1ドル=77.6円 1ユーロ=100.2円 1元=12.3円	増 減
現金・預金(含む定期預金) [a]	839	801	▲38
受取手形・売掛金(含む長期売上債権) ＜除クリテルファイナンス会社＞	7,440 <3,975>	6,600 <3,286>	▲839 <▲688>
棚卸資産	6,123	6,029	▲94
有形固定資産	5,296	5,346	+49
その他資産	3,504	3,263	▲241
資産合計	23,205	22,040	▲1,164
支払手形・買掛金	2,734	2,196	▲538
借入金・社債 [b] ＜除クリテルファイナンス会社＞	6,478 <3,369>	6,199 <3,241>	▲278 <▲128>
その他の負債	3,418	3,089	▲328
負債合計	12,630	11,485	▲1,145
(株主資本比率)	(43.5%)	(45.9%)	(+2.4ポイント)
株主資本	10,096	10,112	+15
非支配持分	477	443	▲34
負債及び純資産合計	23,205	22,040	▲1,164
ネットベースの借入金・社債 [b-a]	0.56 5,638	0.53 5,398	▲239
ネットD/Eレシオ (リテルファイナンス会社を除いた場合)	0.28	0.27	

□ 2012年度9月末の総資産は2兆2,040億円と、対前期末比▲1,164億円減となりました。

□ 受取手形・売掛金が対前期末比▲839億円減、棚卸資産が▲94億円減となりました。棚卸資産は6月末には3月末より多い6,150億円強ありましたが、第二四半期だけでも鉱山機械を中心に▲100億円以上在庫が減っています。下期以降さらに減る見込みです。

□ 借入金・社債は278億円減となりました。ネットD/Eレシオは0.53と前期末から改善方向に向かっています。